

契 約 書 (案)

地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇（以下「受注者」という。）とは、広島市立安佐市民病院が行う人工呼吸器療法のためにマスク式在宅人工呼吸器及びその付属物（以下「機器」という。）の賃貸借について、次のとおり契約を締結する。

（契約の目的）

第 1 条 受注者は、この契約に定める条件に従い、受注者の所有物である機器を発注者が行う在宅酸素療法の使用に供するものとし、発注者は、機器が在宅酸素療法のための機器であって生命維持装置でないことを十分に承知のうえ、機器を借り受けて、発注者の患者（以下「使用者」という。）に使用させるものとする。

（契約の期間）

第 2 条 契約期間は、契約締結日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までとする。

（履行期間）

第 3 条 履行期間は、平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までとする。

（賃借料）

第 4 条 発注者と受注者の間において賃貸借する機器の契約対象物件、賃借料及び設置場所は、次表のとおりとする。

契約対象物件	規 格	賃貸借料金（単価）	設置場所
人 工 呼 吸 器 (付 属 品、 消 耗 品 を 含 む)	マスク仕様	円 / 月 (うち消費税及び地方消費税の額 円)	使用者宅等
		円 / 日 (うち消費税及び地方消費税の額 円)	発注者の施設内
バッテリー	-	円 / 月 (うち消費税及び地方消費税の額 円)	使用者宅等

2 発注者が受注者に支払う賃借料の月額は、以下のとおりとする。

- (1) 設置場所が使用者宅等の場合は、契約対象物件ごとの賃借料(月額単価)に当該月の使用台数を乗じて得た額を合算した額とする。
- (2) 設置場所が発注者の施設内の場合は、契約対象物件ごとの賃借料(日額単価)に当該月の使用日数を乗じて得た額(ただし、月額単価を上限としてこれを超えないものとする。)を合算した額とする。

(契約金額予定総額)

第5条 この契約による契約保証金、違約金等の算定基礎となる契約金額予定総額は、
円(うち取引に係る消費税及び地方消費税相当額
円)とする。

(賃借料の支払い等)

第6条 受注者は、毎月末日に使用者の機器使用等を確認したのち、発注者に対して適法な支払請求書をもって賃借料の請求を行うものとする。
2 発注者は、前項に定める支払請求書を受理した日から起算して30日以内に賃借料を支払うものとする。

(機器の発注等)

第7条 機器の発注は、発注者が所定の様式の指示書を受注者に提示することにより行うものとする。
2 発注者は、機器の使用者への引渡期日・場所を指示書に記載し受注者に指示しなければならない。
3 発注者は、使用者に対し、引渡期日の当日までに貸与される機器の保管場所を確保し、機器の受入準備を完了するよう指導するものとする。

(機器の引渡し等)

第8条 受注者は、機器の引渡しに当たっては、次の事項について責任をもって行うものとする。

- (1) 発注者が指示した引渡期日及び場所に機器を搬入(機器の試運転を含む。)すること。ただし、天災地変などの事情により引渡しが遅延した場合には、この限りではない。
- (2) 使用者に、機器の取扱方法及び広島市立安佐市民病院での定期的な受診が必要であることを説明すること。
- (3) 使用者に故障時等の対応を説明すること。

2 受注者は、前項の作業が終了すると、機器貸与報告書を作成し、使用者の確認を得たうえで、発注者に提出すること。この報告書の提出をもって機器の引渡しが完了したものとみなす。また、受注者は、その写しを保管しておくこと。
3 発注者は、使用者が、主治医の処方及び別途受注者が使用者に手交する機器の取扱説明書に従い、正しく使用するよう指導するものとする。

(管理上の注意等)

第9条 発注者は、履行期間中、善良なる管理者の注意をもって機器を管理するものとし、使用者の故意または重大な過失による機器の損傷については、発注者が責任を負うものとする。

2 機器の引渡し前に生じた機器の減少、滅失、毀損、変質その他一切の損害は、受注者の負担とし、機器の引渡後に生じたこれらの損害は、受注者の責に帰すべきものを除き発注者の負担とする。

- 3 発注者は、受注者が機器の使用及びその結果について、受注者の故意又は重大な過失によるほかは、その責に任ずるものでないことを承知し、使用者に機器を使用させるにあたり、使用者にもこの旨を承知させるものとする。
- 4 発注者は、故障又は停電等による機器の作動停止などについても、故障の修理に関する受注者の責任を除き、受注者がその責に任ずるものでないことを承知し、使用者に機器を使用させるにあたり、使用者にもこの旨を承知させるものとする。
- 5 機器に対する動産総合保険の付保及び保険料は受注者の負担とし、動産総合保険で補償される事故に対しては、発注者はその責を負わないものとする。

(機器の保守・点検等)

第10条 機器の点検・調整に要する保守料は、受注者の負担とする。また、受注者は、人工呼吸器については、定期的（人工呼吸器の引渡完了後、原則として6か月毎）に点検及び部品交換を行い、機器を常に良好な状態に保たなければならない。

- 2 受注者は、使用者の使用する人工呼吸器について、使用者が指定した日時に詰め替え及び配送を行うものとする。ただし、発注者にあらかじめ通知して承諾を得た場合は、詰め替え及び配送を第三者に行わせることができる。
- 3 24時間サポート体制で故障などに対応するものとする。
- 4 修理費・部品費・出張費用などは全て受注者の負担とする。

(所有権表示)

第11条 発注者は、機器の所有権が受注者に属することを認識し、第三者から機器に関する権利の主張等が発生した場合においては、直ちに受注者にその旨を通知し、受注者の指示に従うものとする。また、発注者は、受注者から機器に受注者の所有権を明示する標示・標識等を表示したい旨の申し入れがあった場合においては、これを承認するものとする。

(禁止行為)

第12条 発注者は、機器の使用に当たり、次の行為をしてはならない。

- (1) 受注者の承諾を得ることなく、機器を第三者に譲渡し又は転貸し、若しくは担保に供すること。
 - (2) 機器の改造、加工等によりその現状を変更すること。
 - (3) 受注者の承諾を得ることなく、この契約に基づく権利又は地位を譲渡すること。
- 2 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括下請負等の禁止等)

第13条 受注者は、この契約の履行の全部又は一部を第三者に請け負わせ、

若しくは委任してはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承認を得た場合は、この契約の履行の一部を第三者に請け負わせ、又は委任することができる。

2 受注者は、前項の規定にのっとり、この契約の履行の一部を第三者に請け負わせ、又は委任する場合は、下請契約等（広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成8年4月1日施行。以下「指名停止措置要綱」という。）第1条の2第3号に規定する下請契約等をいう。以下同じ。）の締結に際し、次の各号に該当する者がその当事者として選定されないことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

- (1) 広島市の物品等に係る契約の競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成9年9月12日施行）第6条第1項各号（第3号を除く。）、第6条の2第1項又は第6条の3第1項若しくは第2項（同要綱第6条の3第1項又は第2項の場合にあっては、同要綱第6条第1項第1号の規定に相当する部分に限る。）の規定その他これらに類する発注者が定める要綱等の規定（これらに準じ又はその例によることとされる場合を含む。）により、広島市の競争入札参加資格の取消しを受けた者で、広島市の競争入札に参加することができない期間を経過しないもの
- (2) 指名停止措置要綱第2条第1項又は指名停止措置要綱第3条（広島市小規模修繕契約希望者登録制度実施要領（平成16年12月1日施行）第12条において、これらの規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により指名停止の措置を受けた者で、当該指名停止の期間を経過しないもの
- (3) 暴力団（広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱（昭和62年11月1日施行）第2条第1項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員等（同要綱第2条第2項に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）、暴力団等経営支配法人等（同要綱第2条第3項に規定する暴力団経営支配法人等及び同条第4項に規定する被公表者経営支配法人等をいう。以下同じ。）又は暴力団関係者（同要綱第2条第5項に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）である者

3 受注者は、前項第3号に掲げる者に該当するものを、資材、原材料等の売買その他の契約（業務を履行するために、受注者が行う資材、原材料等の売買その他の契約（下請契約等を除く。）をいう。以下同じ。）において、その相手方又は代理若しくは媒介をする者として選定することがないよう、必要な措置を講じなければならない。

4 受注者は、前3項の規定にのっとり、自ら下請負人（下請契約等の申込みを承諾した者をいう。以下同じ。）を定め、又は受注者以外の者によって下請負人が定められたときは、直ちに、全ての下請負人の商号又は名称その他必要な事項を発注者に通知するとともに、第2項各号のいずれかに該当する者がいないことについて、発注者の確認を受けなければならない。

(機器使用等に起因する損害)

第14条 機器の設置、保管又は使用等、本機器を原因として第三者が損害を受けたときは、当該損害の原因が発注者の責めに帰すべき事由に基づく場合を除き、受注者の負担においてその責めを負うものとする。

(契約解除)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰する事由（受注者の資産信用が著しく低下した場合を含む。）により、正当な理由なく契約を履行せず、又は履行する見込みがないと発注者が認めたとき。

(2) 第13条第1項から第3項までの規定に違反したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(4) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 警察等捜査機関からの通報等により、受注者が暴力団、暴力団員等、暴力団等経営支配法人等又は暴力団関係者であることが判明したとき。

イ 下請契約等又は資材、原材料等の売買その他の契約の締結に際し、その相手方となる事業者が、暴力団、暴力団員等、暴力団等経営支配法人等又は暴力団関係者であることを知りながら、当該事業者と当該下請契約等又は資材、原材料等の売買その他の契約を締結したと認められるとき。

ウ 受注者が締結した下請契約等又は資材、原材料等の売買その他の契約の相手方である事業者が、暴力団、暴力団員等、暴力団等経営支配法人等又は暴力団関係者であることが警察等捜査機関からの通報等により判明した場合（イに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該下請契約等又は資材、原材料等の売買その他の契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を発注者に請求することができないものとする。

3 受注者は、第1項の規定によりこの契約を解除されたときは、契約金額予定総額の10分の1に相当する額を、違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(解除後の処理)

第16条 発注者は、前2条の規定によりこの契約を解除した場合は、解除の日までの賃貸借に相応する賃借料を受注者に支払うものとする。

(契約保証金)

第17条 契約保証金は契約金額予定総額の10分の1以上とし、受注者がこ

の契約に基づく義務を履行したときは、返還するものとする。

2 契約保証金には、利息を付けない。

3 受注者が契約の締結と同時に納付した契約保証金は、第15条第1項の規定により契約が解除された場合においては発注者に帰属し、当該契約保証金があるとき、又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって損害金又は違約金に充当することができる。

[契約締結の際、契約保証金の納付を免除する場合は、第17条を置き換える。]

(契約保証金)

第17条 契約保証金の納付を免除する。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第18条 受注者は、契約の履行に当たり暴力団等（広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第6項に規定する暴力団等をいう。第4項において同じ。）から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 受注者は、前項の場合において、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 受注者は、前項の規定による排除対策を講じたにもかかわらず、機器の設置又は維持管理（以下「機器の設置等」という。）に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と機器の設置等の時期に関する協議を行わなければならない。

4 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

5 受注者は、前項の被害により機器の設置等に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と機器の設置等の時期に関する協議を行うものとする。

(損害賠償)

第19条 受注者は、自己の責めに帰すべき理由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者が認定するものとする。

(機器の返還)

第20条 発注者は、契約期間が満了したとき、又は第15条第1項及び第16条第1項の規定によりこの契約が解除されたとき、又は使用者の治療上使用を中止若しくは終了すべきものと発注者が判断したときは、機器を速やかに返還するものとする。この場合において、当該返還に要する経費は、受注者の負担とする。

(使用者宅への立ち入り等)

第21条 受注者は、従業員が搬入、点検等のため使用者宅等に立ち入る場合は、あらかじめ発注者及び使用者の同意を得るものとする。ただし、緊急時等であらかじめ同意を得ることが困難な場合は、使用者の同意のみとする。

2 この場合、受注者の従業員は受注者が発行する身分証明書を、発注者や使用者の求めですみやかに提示しなければならない。

(個人情報の取扱い等)

第22条 受注者は、前条の立ち入りその他により知り得た発注者の業務上の秘密を漏洩してはならない。この契約の終了後及び解除後も、同様とする。これに反する行為に対しては、受注者は責任を負うものとする。

2 受注者は、本契約の業務を行うために個人情報を取り扱う場合には、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約締結に要する費用負担)

第23条 この契約の締結に要する経費は、受注者の負担とする。

(相殺)

第24条 発注者は、この契約に基づいて発注者が受注者に負う金銭債務と受注者が発注者に負う金銭債務とを相殺することができるものとし、なお不足があるときは追徴するものとする。

(管轄裁判所)

第25条 この契約に関し、発注者と受注者の間に紛争が生じたときは、広島地方裁判所を第一審裁判所とする。

(疑義の決定)

第26条 この契約について、疑義又は定めのない事項が生じた場合は、その都度、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者と受注者が記名押印の上、各その1通を保有する。

平成29年 月 日

発注者 広島市中区中町8番18号
地方独立行政法人広島市立病院機構
理事長 影本 正之

受注者